



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
東

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3541-8311
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,828	3.6	1,557	△8.8	1,520	△9.8	883	△3.5
26年3月期	7,554	4.4	1,708	1.6	1,685	58.5	915	67.3
(注) 包括利益	27年3月期		842百万円(149.5%)		26年3月期		337百万円(283.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.21	—	10.0	15.2	19.9
26年3月期	29.13	—	9.9	16.4	22.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,102	8,749	86.6	292.82
26年3月期	9,914	8,920	90.0	288.85

(参考) 自己資本 27年3月期 8,749百万円 26年3月期 8,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,241	△289	△1,037	5,194
26年3月期	1,243	1,965	△961	5,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	533	58.4	5.8
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	542	61.6	6.2
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		53.3	

平成28年3月期(予想)の配当性向は、個別業績予想に基づき計算しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社は、連結子会社であるAsahi Net International, Inc.の全株式を譲渡したことにより、平成28年3月期より連結財務諸表非作成会社となるため、平成28年3月期の業績予想は次ページ「(参考) 個別業績の概要 2. 平成28年3月期の個別業績予想」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	32,485,000株	26年3月期	32,485,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,603,579株	26年3月期	1,603,579株
③ 期中平均株式数	27年3月期	30,242,036株	26年3月期	31,420,052株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,562	3.6	1,734	△8.5	1,717	△10.1	789	△33.1
26年3月期	7,297	0.9	1,896	8.0	1,910	7.8	1,181	115.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	26.11		—					
26年3月期	37.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,163	8,939	88.0	299.16
26年3月期	10,144	9,229	91.0	298.88

(参考) 自己資本 27年3月期 8,939百万円 26年3月期 9,229百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,970	—	670	—	675	—	450	—	15.06
通期	8,420	11.3	1,510	△13.0	1,520	△11.5	1,010	27.9	33.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月14日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、2014年12月末のF T T H (光ファイバー) の利用者が、2014年9月末に比べて38万件増の2,638万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また高速モバイル通信や、M2M (機器間通信) などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。さらに、N T Tより2014年5月に発表された「光コラボレーションモデル」の提供が2015年2月から始まり、I S P業界が活性化しています。

インターネット接続サービスの状況

2015年3月末のASAHIネットの会員数は、572千ID (前年度末比18千ID増) となりました。F T T Hでの会員数増加が大きく、前年度末比で20千IDの増加となっております。

2015年2月より、N T Tの光コラボレーションモデルを活用したサービスとして、アクセス回線とプロバイダサービスをセットにした「AsahiNet 光」の提供を開始しました。会員向け長期割引「かんしゃ割」を合わせて開始したことで、大部分のお客様には従来サービスと比べて低価格でご利用いただくことができ、また当社収益の拡大にも貢献できるサービスです。なお、2014年度については、同サービス提供開始に関する初期的な費用が発生しております。

また、2014年9月より提供開始しました法人向けネットワークサービス「ASAHIネット おまかせWi-Fi」においては、大手飲食店などへの導入が進み、携帯電話会社 (キャリア) の区別なく、どの端末でもご利用いただける無料Wi-Fiスポットサービスとして販売を伸ばしております。

2014年度における平均退会率は0.91%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

教育支援システム「manaba (マナバ)」の状況

教育支援システム「manaba」においては、2015年3月末の契約ID数は、前年度末比25%増の456千IDとなり順調に拡大しております。2015年3月末の全学部での導入校は52校となりました。

文部科学省が、大学の国際競争力を高めるための重点施策と位置付ける、グローバル人材育成などの用途で大学への導入が進んでおります。

また、朝日新聞の記事データベースと電子新聞の記事や紙面イメージを利用できる「朝日新聞 select for Academy」、出席確認やリアルタイムアンケートなどを効果的に実現することができるスマートフォンアプリ「respon」、教員へのタイムリーなフィードバックを可能にする「授業評価アンケートオプション」の提供などにより、「manaba」未導入校への販売促進や売上単価向上を図っております。

収益の状況

光フレッツ、WiMAX、「manaba」の拡販により、過去最高の売上高を更新いたしました。

また、前年同期比で売上原価が増加しておりますが、その主な要因は「AsahiNet 光」および「おまかせルーター」サービス開始に伴う初期投資を積極的に実施したほか、インターネット接続サービスの通信品質向上のための費用が発生したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,828百万円 (前年同期比3.6%増)、営業利益は1,557百万円 (同8.8%減)、経常利益は1,520百万円 (同9.8%減)、当期純利益は883百万円 (同3.5%減) となりました。

次期の見通し

2015年4月28日に、米国の連結子会社であるAsahi Net International, Inc.の全株式を譲渡したことで、当社の子会社はなくなり、2016年3月期については、個別決算のみの開示となります。

次期においても、「AsahiNet 光」や「manaba」の拡販により、過去最高の売上高となる見込みです。また、費用面では「AsahiNet 光」への転用を図るための販売促進費が一時的にかかることを見込んでおります。

次期におきましては、売上高は8,420百万円 (前年同期比11.3%増)、営業利益は1,510百万円 (同13.0%減)、経常利益は1,520百万円 (同11.5%減)、当期純利益は1,010百万円 (同27.9%増) を予想しております。配当は、中間配当9円、期末配当9円の年間1株当たり18円 (配当性向53.3%) となる予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて220百万円増加し、8,376百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が137百万円増加したことによります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、1,725百万円となりました。主な要因は、機械及び装置が93百万円増加したものの、投資有価証券が82百万円、繰延税金資産が69百万円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて187百万円増加し、10,102百万円となりました。

(負債)

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて358百万円増加し、1,350百万円となりました。主な要因は、買掛金が68百万円、未払法人税等が157百万円増加したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて357百万円増加し、1,352百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて170百万円減少し、8,749百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は86.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べて79百万円減少し、5,194百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は1,241百万円（前年同期は1,243百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,495百万円、減価償却費が181百万円に対し、法人税等の支払額が412百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は289百万円（前年同期は1,965百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が183百万円、無形固定資産の取得による支出が101百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,037百万円（前年同期は961百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出が502百万円、配当金の支払額が535百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	89.6	90.0	86.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.6	152.3	156.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり9円の間配当を実施いたしました。当期の期末配当金につきましても9円を予定しており、年間合計では18円の配当を実施する予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当9円、期末配当9円の年間1株当たり18円とする予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、先進的で高品質なインターネット接続サービスを適切な価格で安定的に提供することにあります。「接続料金」、「回線の安定性」、「回線の速度」、「サポート」といった実質的な価値の向上を通じてASAHIネット推奨者を増やしていくことが極めて重要であると考えております。

また当社は、ブロードバンドの普及を背景に教育支援システム「manaba」を自社開発し教育機関に提供しております。教育の質を高めるためのインフラとして、社会的価値の増大に努めます。

(2) 目標とする経営指標

先進的で高品質なインフラサービスを適切な価格で継続的に提供していくためには、高収益体質の維持が重要であると考えており、ROEおよび1株当たり純利益を収益性の指標としております。

また、当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスにつきましては、会員制ビジネスであることから会員数の増大を図ることが将来の収益源を確保することにつながっております。特に、FTTH（光ファイバー）やモバイルデータ通信に代表されるブロードバンドが急速に拡大しているなか、ブロードバンドを利用する会員数の増大を図ることが重要な経営課題であります。こうした観点からASAHIネット会員数、ブロードバンド会員数、平均退会率、第三者による顧客満足度調査などを重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットのブロードバンド化が進展するなか、当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスを安定的に成長させるとともに、教育支援システム「manaba」の拡充を図ることが中長期における経営戦略の重要課題であると考えております。

インターネット接続サービスにつきましては、個人顧客向けのサービスのみならず、機器同士がインターネットを通じて情報のやり取りをするM2M（機器間通信）や各種ソリューションサービスを提供することで、法人顧客からの信頼も高めていくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① FTTHの拡販

FTTHを拡販するには、当社の既存会員のFTTHへの移行を促すだけでなく、FTTHを利用する新規会員の増大を図ることが課題です。FTTHへの移行をきっかけに競合他社から当社への乗り換えを促すために、効率的なプロモーション活動で顧客満足度の高いASAHIネットの認知度を上げると共に、入会チャネルの多様化と増強を図ってまいります。また、NTTの光コラボレーションモデルを活用したサービスとして、アクセス回線とプロバイダサービスをセットにした「AsahiNet 光」においては、より一層の品質向上を実現できるサービスとして注力していきます。

当社の収益構造は、会員からのインターネット接続料収入を基礎としているため、会員獲得の増大が収益基盤の向上につながります。

② モバイルデータ通信の拡販

近年急速に需要が高まり、今後も成長が見込まれるモバイルデータ通信の分野においては、当社の既存会員にサービスを提供するだけでなく、新規会員の増大を図ることが課題です。

③ 教育支援システム「manaba」の拡販

大学などの教育機関で採用いただいている「manaba」につきましては、今後も教育現場のニーズを取り込み、教育

の質を高めるイノベーションに貢献するためのサービス開発を進めてまいります。同時に、教育コンテンツを有する多くの企業との連携を図り、「manaba」の上でそれらのコンテンツを活用できるようにすることで、「manaba」の付加価値を更に高めていきます。

④ ブランドの構築と顧客満足度の維持、向上

2014年5月、当社はコーポレートメッセージおよびコーポレートロゴを制定いたしました。2015年3月期の全回線における平均退会率は0.91%と1%を下回る水準にありますが、今後も退会を抑止し、さらに競合他社からの乗り換えを促進していくことが重要であると認識しております。そのためには、質の高い会員サービスと安定した接続環境を提供していくことによって、信頼できるブランドを構築し、顧客満足度の維持・向上に努めることが重要な課題です。

⑤ 情報セキュリティへの取り組み

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO/IEC 27001:2013を取得しております。ISMS関連規則等を遵守し、当社が保有する個人情報及び情報資産を適切に管理・運用すると共に、社内での継続的な取り組みを推進してまいります。

また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークを取得しているほか、インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会が発行する「安全・安心マーク」使用許諾を得ております。今後も継続的に情報セキュリティや個人情報保護の認識を徹底させる教育を行い、適切な情報管理を行う管理体制を維持・強化していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,236	2,293,756
売掛金	1,304,287	1,422,114
有価証券	4,400,404	4,401,002
たな卸資産	※1 8,649	※1 145,887
その他	77,866	124,190
貸倒引当金	△9,242	△10,243
流動資産合計	8,156,201	8,376,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,571	69,361
減価償却累計額	△10,300	△20,952
建物(純額)	55,271	48,408
機械及び装置	459,148	599,620
減価償却累計額	△329,406	△376,860
機械及び装置(純額)	129,742	222,759
工具、器具及び備品	812,772	862,342
減価償却累計額	△712,239	△752,345
工具、器具及び備品(純額)	100,532	109,997
有形固定資産合計	285,546	381,165
無形固定資産	404,569	429,367
投資その他の資産		
投資有価証券	524,754	442,369
繰延税金資産	151,114	82,098
その他	392,716	390,891
投資その他の資産合計	1,068,585	915,359
固定資産合計	1,758,700	1,725,892
資産合計	9,914,902	10,102,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,399	343,166
未払金	356,679	384,803
未払法人税等	191,536	349,391
その他	168,614	272,737
流動負債合計	991,229	1,350,098
固定負債	3,540	2,665
負債合計	994,769	1,352,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,942,128	8,289,456
自己株式	△606,344	△1,083,582
株主資本合計	8,747,073	8,617,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,508	88,352
為替換算調整勘定	17,550	44,319
その他の包括利益累計額合計	173,059	132,672
純資産合計	8,920,132	8,749,834
負債純資産合計	9,914,902	10,102,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,554,329	7,828,881
売上原価	4,049,639	4,506,057
売上総利益	3,504,689	3,322,823
販売費及び一般管理費	※1 1,796,235	※1 1,765,227
営業利益	1,708,453	1,557,596
営業外収益		
受取利息	7,980	6,506
受取配当金	2,105	1,110
不動産賃貸料	4,266	4,320
為替差益	176	9,008
その他	1,027	4,034
営業外収益合計	15,555	24,980
営業外費用		
持分法による投資損失	33,798	—
不動産賃貸費用	741	1,150
自己株式取得費用	612	24,948
支払手数料	—	35,848
その他	3,188	—
営業外費用合計	38,340	61,946
経常利益	1,685,669	1,520,629
特別利益		
投資有価証券売却益	119,504	—
特別利益合計	119,504	—
特別損失		
固定資産除却損	728	10,446
店舗閉鎖損失	52,675	—
関係会社株式売却損	40,538	—
投資有価証券評価損	170,253	14,845
特別損失合計	264,195	25,291
税金等調整前当期純利益	1,540,977	1,495,337
法人税、住民税及び事業税	496,952	558,943
法人税等調整額	128,618	53,141
法人税等合計	625,571	612,085
少数株主損益調整前当期純利益	915,406	883,252
当期純利益	915,406	883,252

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	915,406	883,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△599,054	△67,156
為替換算調整勘定	21,413	26,769
その他の包括利益合計	※1 △577,641	※1 △40,386
包括利益	337,764	842,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,764	842,865

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	630,480	780,808	7,567,952	△170,131	8,809,110	754,563	△3,862	750,700	9,559,811
当期変動額									
剰余金の配当			△526,047		△526,047				△526,047
当期純利益			915,406		915,406				915,406
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高			△15,182		△15,182				△15,182
自己株式の取得				△436,212	△436,212				△436,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△599,054	21,413	△577,641	△577,641
当期変動額合計	—	—	374,175	△436,212	△62,037	△599,054	21,413	△577,641	△639,678
当期末残高	630,480	780,808	7,942,128	△606,344	8,747,073	155,508	17,550	173,059	8,920,132

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	630,480	780,808	7,942,128	△606,344	8,747,073	155,508	17,550	173,059	8,920,132
当期変動額									
剰余金の配当			△535,924		△535,924				△535,924
当期純利益			883,252		883,252				883,252
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高					—				—
自己株式の取得				△477,238	△477,238				△477,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△67,156	26,769	△40,386	△40,386
当期変動額合計	—	—	347,327	△477,238	△129,911	△67,156	26,769	△40,386	△170,298
当期末残高	630,480	780,808	8,289,456	△1,083,582	8,617,161	88,352	44,319	132,672	8,749,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,540,977	1,495,337
減価償却費	138,319	181,071
のれん償却額	11,632	13,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,380	1,000
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△7,131	—
受取利息及び受取配当金	△10,085	△7,616
為替差損益(△は益)	△176	△8,238
持分法による投資損益(△は益)	33,798	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△119,504	—
投資有価証券評価損益(△は益)	170,253	14,845
関係会社株式売却損益(△は益)	40,538	—
固定資産除却損	728	10,446
店舗閉鎖損失	52,675	—
売上債権の増減額(△は増加)	103,203	△116,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	△328	△137,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,958	101,266
その他	△14,590	91,804
小計	1,853,733	1,639,201
利息及び配当金の受取額	10,968	7,178
法人税等の支払額	△620,898	△412,105
法人税等の還付額	—	7,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,803	1,241,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	300,000
有価証券の取得による支出	△2,400,000	△1,200,000
有価証券の償還による収入	3,400,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△180,821	△183,653
無形固定資産の取得による支出	△99,844	△101,340
投資有価証券の売却による収入	265,617	—
事業譲受による支出	△200,000	—
その他	△19,528	△4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,965,423	△289,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△436,212	△502,187
配当金の支払額	△525,449	△535,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961,662	△1,037,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,750	6,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,264,315	△79,882
現金及び現金同等物の期首残高	3,010,325	5,274,640
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,274,640	※1 5,194,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

Asahi Net International, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

機械及び装置並びに工具、器具及び備品については、実質的残存価額(備忘価額1円)まで償却を行っております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～15年

機械及び装置 3年～9年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貯蔵品	8,649千円	145,887千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬及び給料手当	561,358千円	520,212千円
販売促進費	208,503 "	224,203 "
回収手数料	184,706 "	182,560 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△612,839千円	△66,462千円
組替調整額	△119,504 "	△1,078 "
税効果調整前	△732,343 "	△67,540 "
税効果額	133,288 "	383 "
その他有価証券評価差額金	△599,054 "	△67,156 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,413 "	26,769 "
その他の包括利益合計	△577,641千円	△40,386千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,485,000	—	—	32,485,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	603,085	1,000,494	—	1,603,579

(注) 自己株式の増加1,000,494株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加494株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	255,055	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	270,992	8.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262,492	8.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,485,000	—	—	32,485,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,603,579	1,000,000	—	2,603,579

(注) 自己株式の増加1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	262,492	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	273,432	9.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,932	9.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,374,236千円	2,293,756千円
有価証券勘定	4,400,404 "	4,401,002 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000 "	△300,000 "
現金同等物以外の有価証券	△1,200,000 "	△1,200,000 "
現金及び現金同等物	5,274,640千円	5,194,758千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	288.85円	292.82円
1株当たり当期純利益金額	29.13円	29.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	915,406	883,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	915,406	883,252
普通株式の期中平均株式数(株)	31,420,052	30,242,036

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、連結子会社であるAsahi Net International, Inc.の全株式をLMS Development Holdings, Inc.へ譲渡することを決議し、同日に譲渡しました。

1. 子会社株式を譲渡する理由

当社は、日本の大学などに教育支援システム「manaba」を開発・販売し、Asahi Net International, Inc.は、米国の大学を中心にオープンソースの教育支援システム「Sakai」の導入・サポートの提供を行ってまいりました。

この度、教育改革にITの果たす役割が大きくなっている事業環境の変化を捉え、当社の企業価値を一層高めるためには、経営資源を日本市場に集中することが重要であると考え、子会社株式を譲渡することといたしました。

2. 譲渡先の名称

LMS Development Holdings, Inc.

3. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議 平成27年4月28日
- (2) 契約締結日 平成27年4月28日
- (3) 株式譲渡日 平成27年4月28日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- (1) 名称 Asahi Net International, Inc.
- (2) 事業内容 教育支援システムの導入・サポートの提供
- (3) 当社との取引内容 資金の貸付け

5. 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡前の所有株式数 2,330株 (所有割合:100.0%)
- (2) 譲渡株式数 2,330株
- (3) 譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合:0.0%)

6. 譲渡の方法

譲渡の対価としてLMS Development Holdings, Inc.が発行する潜在的な優先株式1,764,706株を取得いたします。

(自己株式の消却)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 485,000株
- (3) 消却予定日 平成27年5月29日
- (4) 消却後の発行済株式総数 32,000,000株

5. その他

(1) 販売の状況

	前連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
I S P事業	7,500,128	7,828,881	104.4
インターネット接続サービス	5,992,204	6,223,645	103.9
インターネット関連サービス	1,507,923	1,605,235	106.5
その他	54,201	—	—
合計	7,554,329	7,828,881	103.6

(2) 役員の異動

その他の役員の異動(平成27年6月25日付予定)

新任取締役候補

取締役 古賀 哲夫

(注) 古賀哲夫氏は社外取締役候補者であります。